



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月14日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8205 URL
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 佐藤 彰展
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 佐藤 彰展 TEL 03-3340-3601
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	13,041	△10.0	30	—	△262	—	△88	—
2018年3月期第2四半期	14,486	△6.5	△28	—	△289	—	△935	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 689百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 △636百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△65.28	—
2018年3月期第2四半期	△686.91	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	37,038	14,719	39.7
2018年3月期	37,291	14,860	37.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 14,719百万円 2018年3月期 14,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,630	△7.3	716	△13.4	104	△70.9	△843	—	△618.99

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、 除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	2,592,000株	2018年3月期	2,592,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	1,230,135株	2018年3月期	1,230,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	1,361,872株	2018年3月期2Q	1,362,096株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日までの6ヶ月間)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、主にその他アジア地域での売上規模の減少により総売上高23,312百万円(前年同期比11.4%減少、為替の影響を除くと10.9%減少)、純売上高(売上割戻差引後)13,041百万円(前年同期比10.0%減少、為替の影響を除くと9.5%減少)となりました。

営業利益は、純売上高は減少したものの、主に販売費および一般管理費の削減努力により30百万円(前年同四半期は営業損失28百万円)となりました。

経常損失は262百万円(前年同四半期は経常損失289百万円)となりました。

新株予約権戻入益829百万円がありました。親会社株主に帰属する四半期純損失は88百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失935百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、その他の無形固定資産及び為替の影響により商標が増加したものの、主に棚卸資産、その他の流動資産、有形固定資産、のれん等が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ253百万円の減少となりました。

負債につきましては、買掛金、未払法人税等は増加したものの、主に未払売上割戻金、代理店研修会議費引当金、その他の流動負債が減少した結果、総負債は前連結会計年度末に比べ112百万円の減少となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ141百万円減少となりました。

これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失により88百万円減少及び新株予約権が829百万円減少した一方、為替の影響により為替換算調整勘定が739百万円増加、退職給付に係る調整累計額が37百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれんの償却費、たな卸資産の減少、仕入債務の増加等による収入がある一方、法人税等の支払、未払売上割戻金の減少、代理店研修会議費引当金の減少、新株予約権戻入益、その他の支出等があり、その結果105百万円の支出(前年同期は25百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得のための支出により289百万円の支出(前年同期は5,989百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済等により556百万円の支出(前年同期は544百万円の支出)となりました。

また為替の換算差額により565百万円増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より385百万円減少し、11,470百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月30日に公表いたしました連結業績予想から修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,237	17,280
売掛金	1,482	1,428
商品及び製品	2,966	2,760
原材料及び貯蔵品	1,078	1,013
その他	1,443	1,227
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	24,195	23,699
固定資産		
有形固定資産	2,524	2,409
無形固定資産		
のれん	3,523	3,440
商標	4,093	4,374
その他	1,384	1,605
無形固定資産合計	9,001	9,421
投資その他の資産		
その他	1,751	1,703
貸倒引当金	△182	△195
投資その他の資産合計	1,569	1,507
固定資産合計	13,096	13,339
資産合計	37,291	37,038

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,619	1,852
1年内返済予定の長期借入金	672	698
1年以内のリース債務	461	446
未払売上割戻金	2,245	2,109
未払法人税等	143	406
未払費用	1,378	1,369
代理店研修会議費引当金	139	13
ポイント引当金	123	77
その他	1,286	918
流動負債合計	8,071	7,892
固定負債		
長期借入金	9,412	9,432
長期リース債務	1,428	1,447
役員退職慰労引当金	15	12
退職給付に係る負債	1,598	1,584
繰延税金負債	127	141
その他	1,778	1,809
固定負債合計	14,359	14,426
負債合計	22,431	22,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	19,585	19,496
自己株式	△7,332	△7,333
株主資本合計	13,557	13,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
為替換算調整勘定	593	1,333
退職給付に係る調整累計額	△127	△89
その他の包括利益累計額合計	472	1,250
新株予約権	829	—
純資産合計	14,860	14,719
負債純資産合計	37,291	37,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	14,486	13,041
売上原価	5,410	5,028
売上総利益	9,076	8,012
販売費及び一般管理費	9,105	7,982
営業利益又は営業損失(△)	△28	30
営業外収益		
受取利息	65	96
為替差益	42	—
受取保険金	—	66
その他	17	9
営業外収益合計	126	171
営業外費用		
支払利息	299	342
為替差損	—	41
その他	87	79
営業外費用合計	386	464
経常損失(△)	△289	△262
特別利益		
新株予約権戻入益	—	829
特別利益合計	—	829
特別損失		
特別退職金	1	231
貸倒引当金繰入額	111	0
特別損失合計	112	231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△402	335
法人税等	533	424
四半期純損失(△)	△935	△88
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△935	△88

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失(△)	△935	△88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	231	739
退職給付に係る調整額	68	37
その他の包括利益合計	299	777
四半期包括利益	△636	689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△636	689

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△402	335
減価償却費	522	427
のれん償却額	304	302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△65	△96
支払利息	299	342
為替差損益(△は益)	16	195
新株予約権戻入益	—	△829
貸倒引当金繰入額	111	0
売上債権の増減額(△は増加)	△100	85
たな卸資産の増減額(△は増加)	△220	489
仕入債務の増減額(△は減少)	330	125
未払売上割戻金の増減額(△は減少)	△43	△256
未払費用の増減額(△は減少)	△451	△89
代理店研修会議費引当金の増減額(△は減少)	24	△130
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△129	△96
その他	273	△590
小計	469	212
利息及び配当金の受取額	24	102
利息の支払額	△295	△341
法人税等の支払額	△172	△189
法人税等の還付額	—	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	25	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△2
無形固定資産の取得による支出	△249	△248
定期預金の預入による支出	△5,553	△5,626
定期預金の払戻による収入	—	5,569
その他	△111	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,989	△289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△347	△349
リース債務の返済による支出	△196	△206
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△544	△556
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	565
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,531	△385
現金及び現金同等物の期首残高	19,034	11,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,502	11,470

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。